

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

レバノン・シリア・イラク：国境を超えるイラクとシャームのイスラーム国

2013年末～2014年年明けにかけて、レバノン、シリア、イラクでイスラーム過激派が関係する治安上の事件が相次いだ。レバノンでは、1月2日にベイルート南部のダーヒヤ地区（ヒズブッラーの拠点・支持者が密集している地域）で爆破事件が発生し、多数の死傷者が出た。シリアでは、アレッポで、反体制武装勢力の連合が、同じく反体制派のはずの「イラクとシャームのイスラーム国」（注：シャームとは、東地中海沿岸地域を指し、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナを含む地域を意味して使われることがある用語。）の排除を目指し、同派に対する攻撃を始めた。イラクでは、アンバール県で反政府デモの鎮圧を契機に、ファッルージャ、ラマーディーなどの都市が武装勢力に襲撃され、都市の一部が武装勢力に制圧された。

これらの事件は、各々の国の個別の事件として解釈可能な側面がある。レバノンでは、国内の諸政治勢力の対立が高じ、2013年以来、内閣も国会もマヒ状態にある。ヒズブッラーは、こうした対立の主要当事者である。シリアでは、諸外国の支援を受けたイスラーム過激派などの武装勢力が北部・東部を占拠し、相互に離合集散・抗争を繰り返してきた。そして、武装勢力の主要な団体・連合の相互関係や行動様式も、最近では個々の団体の支援者・支援国の意向に規定されるようになりつつある。イラクでは、政治過程の行き詰まりが原因で治安が悪化する傾向にあった。その上2014年春に予定される国会議員選挙を控え、一部の政治勢力による街頭での抗議行動と、宗派主義的言辞を用いた支持者の動員が活発化していた。

しかし、今般の情勢推移には、レバノン、シリア、イラクの3カ国の各々の事件の共通アクターとして、「イラクとシャームのイスラーム国」が深く関与している。同派は、1月4日に「最近のアレッポでのできごと」と題する声明と、「重要な呼びかけ」と題する音声を発表し、一連の事件が同一の文脈上のものであると主張した。声明・音声の要旨は以下の通りである。

- * シリアのアレッポで「イラクとシャームのイスラーム国」が他の武装勢力から襲撃を受けたり、同派の構成員のムハージュールーン（注：この文脈では、非シリア人のイスラーム過激派戦闘員を指す。）が攻撃されたりしている。これは、1月2日にレバノンのベイルートのダーヒヤ地区への攻撃を成功させ、イラクのアンバール、モスル、サラハッディーンの諸地域で失地を回復していた時期に行われた攻撃である。

- * シリア紛争についての国際会議（＝「ジュネーブ2」）という陰謀を控え、「イラクとシャームのイスラーム国」をアレッポから根絶しようとする大掛かりな陰謀がある。レバノン、イラクでの同派の成功は、こうした陰謀を加速した。

- * アレッポでの攻撃や、周辺地域での封鎖が続けば、同地で「イラクとシャームのイスラーム国」が展開している戦線から引き上げざるを得なくなる。その結果、アレッポはヌサイリー軍

(=シリア政府軍を指す。)に蹂躪されることになるだろう。

この声明・音声には、いくつかの注目すべき点がある。第一は、2日のベイルートでの爆破事件を、自派の作戦であると表明した点である。レバノンには、2011年以來シリアで活動する武装勢力の兵站拠点、シリアへの潜入の窓口となってきたが、シリア紛争にヒズブッラーが本格的に参戦すると、レバノン国内でもヒズブッラーに対する爆破・暗殺事件が頻発するようになっていた。これまで、ヒズブッラーなどに対する攻撃に信頼できる犯行声明を発表した主体は存在しなかったが、「イラクとシャームのイスラーム国」が犯行を認めたことで、同派をはじめとするイスラーム過激派がレバノンでも本格的な破壊活動に乗り出していたことが明らかになった。第二は、同派にとってレバノン、シリア、イラクにおける活動地域・支配地域は、単一の地域と認識されている点である。すなわち、同派にとっては、活動場所や攻撃対象の所在地を問わず、「イスラーム国の樹立を妨害する者」が敵と認識されており、国ごとの「政治対立」や「宗派対立」とは異なる対決の次元が設定されているのである。第三は、「イラクとシャームのイスラーム国」は、「ジュネーブ2」会議を控え、自派を攻撃対象とする大掛かりな陰謀にさらされていると考えている点である。同派は、既存の国境を無視・解体して「イラクとシャーム」にイスラーム国を樹立するというイデオロギー的な目標から、シリア紛争の政治的解決を当初から拒絶している。また、同派にとっては、シリアを中心とする諸地域で紛争が続き、「戦果」を上げ続けている方が、諸外国から資源や人材をひきつける上で好都合である。

「イラクとシャームのイスラーム国」のような思考・行動様式を持つアクターが国境を超えて様々な事件に関与することは当面不可避である。従って、今後の情勢分析においては、同派のような既存の国家や国際関係の枠に囚われないアクターのイデオロギーや世界観を意識した情報収集と分析・解釈が必須となろう。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799